

・調査の体制と内容

1. 調査の体制

環境省の委託により、株式会社リサーチワークスが調査を実施した。

調査主催 環境省（総合環境政策局環境経済課）
調査請負機関 株式会社 リサーチワークス

2. 調査の内容

東京、大阪、名古屋の各証券取引所の1部、2部上場企業2,516社及び従業員数500人以上の非上場企業等3,968社、合計6,484社を対象とし、平成20年7～8月にアンケート調査を実施した。

調査期間 平成20年7月7日（月）～平成20年7月31日（木）

調査対象 東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業 2,516社
従業員500人以上の非上場企業及び事業所 3,968社
合計 6,484社

従業員500人以上の非上場企業及び事業所には、上記以外の証券取引所上場企業、生協、農協、医療法人、公益法人等は含まれるが、学校法人、宗教法人、一部の組合（企業組合、商工組合等）は、対象から外した。以下この報告書では便宜上、上記を「上場企業」、を「非上場企業」とする。

有効回収数 上場企業 1,151件（平成18年度1,138件）
非上場企業 1,668件（平成18年度1,636件）
合計 2,819件（平成18年度2,774件）
有効回収率 上場企業 45.7%（平成18年度41.4%）
非上場企業 42.0%（平成18年度42.9%）
合計 43.5%（平成18年度42.3%）

有効回収数と有効回収率を経年変化でみると、上場企業、非上場企業ともに回収数が昨年度を上回った。回収率は上場企業が4.3ポイントの増加、非上場企業が0.9ポイントの減少となった。

	上場企業		非上場企業		合計	
	回収数	回収率(%)	回収数	回収率(%)	回収数	回収率(%)
平成19年度	1,151	45.7	1,668	42.0	2,819	43.5
平成18年度	1,138	41.4	1,636	42.9	2,774	42.3
平成17年度	1,213	45.0	1,478	39.4	2,691	41.8
平成16年度	1,127	42.9	1,397	37.2	2,524	39.5
平成15年度	1,234	46.2	1,561	42.4	2,795	44.0
平成14年度	1,323	49.8	1,644	44.0	2,967	46.4
平成13年度	1,291	48.8	1,607	43.2	2,898	45.6
平成12年度	1,170	45.8	1,519	39.7	2,689	42.1
平成11年度	1,147	46.9	1,620	42.0	2,767	43.9
平成10年度	1,051	43.8	1,609	40.5	2,660	41.8
平成9年度	978	41.1	1,622	40.2	2,600	40.6

3. 表の見方

設問は、上場企業、非上場企業に共通のものである。

経年集計結果には、過去3年分の調査結果を併せて記載し、経年での回答数（率）の変化を比べられるようになっている。ただし、本年度と平成18年度の設問について、選択肢のカテゴリの変更、文言の変更等がある場合は、本年度の集計結果の後ろに平成16～18年度の設問の経年集計結果を掲載するようにしている。また、問題文に関して、内容的に変更がある場合は平成18年度の質問文を併せて掲載している（四角の波線で囲っている）。

表中の%は小数点以下第2位の桁を四捨五入した数値である。

表中の凡例は適宜短縮している場合があるので、選択肢の正確な内容については、表の前にある各設問または巻末の「アンケート調査票」を参照のこと。